

再生産表式から産業連関表へ

——新庄博士「貨幣経済分析の方法論」をめぐって——

大 原 静 夫

目 次

はじめに

- 〔Ⅰ〕 問題の限定
 - ① Hicksian Keynesianism
 - ② 一の実物経済的考察
- 〔Ⅱ〕 貯蓄・投資均衡仮説の前提
 - ① 一時的均衡
 - ② Criterion
- 〔Ⅲ〕 貯蓄・投資と再生産表式
 - ① 符号の転換
 - ② 投資と消費
- 〔Ⅳ〕 産業連関表導入の問題点
 - ① 二の系譜
 - ② 追加的固定資本

は じ め に

新庄博士は50年に亘る金融理論の研究の成果を集約された「財政金融経済論」の“はしがき”の中で、Hicksの $IS-LM$ 分析は I と S 及び L と M との内容が明らかでなく、自分は Keynes の有効需要論を、より現実に接近せしめるために、Marx の再生産表式を手掛かりとして検討したが第三次産業の従業者や公務員が職業人口の半ばを占める現代では経済循環の総

括図表として、再生産表式は不十分であると述べられている。

この博士の記述を敷衍する事により金融理論への理解を深めることが本稿の主題であるが、茲には幾つかの基本的問題、例えば(i) Keynes 理論と新古典派理論との融合 (IS-LM モデル) (ii) Keynes 理論と Marx 理論との交流ないし対決 (再生産表式) (iii) 再生産表式の補正ないし国民経済バランスへの産業連関表の導入等、極めて広い領域に跨がる諸問題が含まれている。これらを博士に則って正確に跡付けることは私には不可能なので、その代りに

(1) 「ケインズの『一般理論』に於ける実物的貯蓄・投資均衡仮説が現実の貨幣的国民所得分析や資金フロー分析に於ても無批判的に採用されている事に強く反省を促し度い。投資と貯蓄ではなく生産(投資)と消費との関係が基本的な問題である¹⁾」と

(2) 「貨幣数量説の最大の欠点は貨幣の供給に対する貨幣の需要の側(その国の再生産構造の現状)の分析を全く欠いたという事にあった。……マルクスの再生産表式を現実の再生産構造図にまで仕上げるのが金融(経済)論にとっての基礎的課題となる²⁾」。

という博士の二つの命題を考察する事によって大筋に於て前述の課題を果たし度いと思う。

〔I〕 問題の限定

Keynes の「一般理論」以後、その革命的な真髄は何かという事が問題になり、それを解決するために、Klein, Hansen, Samuelson, Hicks 等によってケインズ理論を数学的に定式化する努力がなされ、その核心が(1)所得決定の貯蓄—投資理論と(2)流動性選好理論とに要約される様になった³⁾。

そして Keynes が「恰も異教審問所がスペインを支配したのと同様に、

1) 新庄博, 新版金融論, p. 87.

2) 新庄博, 金融論の基礎に関する若干問題 (金融学会報告, VI, pp. 122-123.)

3) 安井琢磨, 貨幣的経済理論の再検討 (理論経済学, vol. IV, No. 1). p. 53.

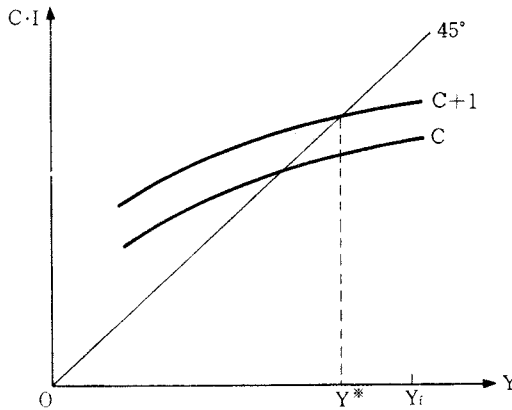
Ricardo が完全にイギリスを支配した」(一般理論, p. 32) と述べたのと同じく, S. Weintraub によると, 1968年以降, イギリス, アメリカ, カナダなどの先進諸国でスタグフレーションが顕在化し, そのパラダイムの空嘘さが露出するまで, ケインジアン主義は, 第二次大戦後の自由主義世界を支配していた。⁴⁾

① Hicksian Keynesianism

S. Weintraub はケインジアン経済学のうち, (1) Hansen-Samuelson 45度線図モデル(2) Hicks の *IS-LM* モデル(3) Phillips 曲線による失業とインフレーションとの trade-off モデルを, Hicksian Keynesianism として統括し, (4)彼自身の総需給分析のモデルから区別している。

以下, Hicksian Keynesianism を S. Weintraub に則って整理し其の問題点を考察しよう。⁵⁾

(i) Hansen-Samuelson 45度線図モデル



(1 図)

このモデルは方程式の体系では

4) S. Weintraub, "Hicksian Keynesianism" in 「The Modern Economic Thought」 edited by S. Weintraub, p. 45.

5) S. Weintraub, op. cit, pp. 46-61.

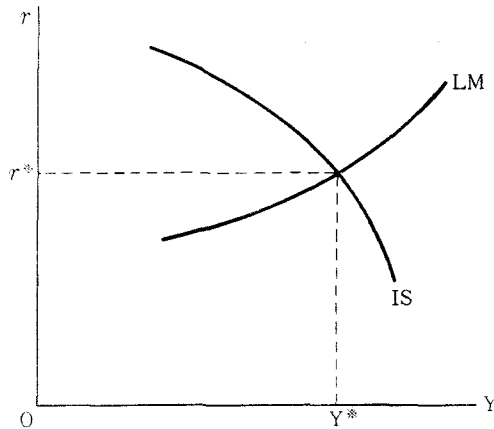
$$(1) Y = C(Y, r) + I(r)$$

$$(2) \bar{M} = L(Y, r)$$

図表では縦軸に消費曲線 $C(Y, r)$ が所得に対して描かれ、投資 $I(r)$ がこの消費曲線の上に加算されて、 $C(Y, r) + I(r)$ 曲線と45度線との交点 ($I=S$) で所得 (Y^*) が決定することが表示される。これは論理的には供給と需要との「マーシャル交点」にその趣旨は等しい(1図)。

ここには (a) I を確定するためには r (利子率) の既知が前提となるが (b) 流動性選好関数 $\bar{M} = L(Y) + L(r)$ から r を確定するためには Y の既知が前提となる。(c) 従って、 Y を確定するために Y の既知を前提とするという論理的矛盾が内在している。

(ii) Hicks の $IS-LM$ モデル

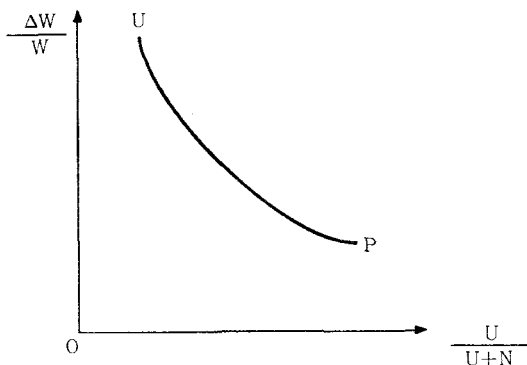


(2 図)

前述の45度線図に内在する循環論を断ち切るためには、(a)投資の利子率弾力性を否定して短期では此れを定数(\bar{I})とみなすか(b)方程式(1)の消費の項を左辺に移して (1)' $S(Y, r) = I(r)$, と (2) $\bar{M} = L(Y, r)$ とから r をパラメーターとして IS 曲線を、 Y をパラメーターとして LM 曲線を導き、両曲線の交点によって均衡解を求めるか、の何れかである。そして(a)は分

析装置の一般性を制約する便法として、これを論外とすれば、求められるのは(b)の *IS-LM* モデル (2 図) になる。

(iii) Phillips 曲線



(3 図)

次に *IS-LM* モデルは Hicks の云う賃金定理⁶⁾ (wage-theorem) によって、*Y, S, I, M* 等がすべて賃金単位によって、デフレートされ、貨幣価値の変動が除去された実物タームで表示されている。従って完全雇用が達成される以前に於て、インフレーションが発生する可能性を分析するためには、Phillips 曲線を *IS-LM* の分析装置の中に組入れねばならなかった。

則ち *IS-LM* モデルによって所得 (雇用) 水準を決定し、次いで Phillips 曲線によって失業率に対応する貨幣賃金の変化率を求め (3 図)、それから計量経済モデルで使用される物価水準の方程式

$$P = k \frac{w}{A} \left(\begin{array}{l} p \cdots \text{物価水準} \\ w \cdots \text{平均貨幣賃金} \\ A \cdots \text{労働の平均生産性} \\ k \cdots \text{一単位当りの労働コストに対するマーク・アップ率} \end{array} \right)$$

を利用して物価水準を確定するのが S. Weintraub によると 1960年代後半までの Hicksian Keynesianism の状態であった。

その聳え立つ高台 (perch) をぐらつかせる様になったのは、強靱な敵対

6) Hicks, The Crisis in Keynesian Economics, p. 59.

する論理の出現ではなくて厄介な経済現象(スタグフレーション)の発生であり、1968年頃から物価上昇率と失業の増加率との関係は Phillips 曲線が示す様な trade-off の軌跡ではなく、逆に右上りの曲線を描く様になった。みるみるうちに、当初、有意義な経験法則として歓迎された Phillips 曲線は特殊な事態を描写する事後的な記述—検死解剖図(Postmortems)に変形し、S. Weintraub によると最近(1977年)では Phillips 曲線に関する論文は恰も歴史の奔流に押しつぶされた一時の流行の様に、すっかり論壇から消えてしまった。

② 一の実物経済的考察

[A] 本稿の主題の一つは「投資と貯蓄ではなく生産と消費との関係が基本的な問題である」という命題を解明することだが、前述の Hicksian Keynesianism の跡付けから此れに対して得られる手掛かりは *IS-LM* モデルに於ける

(1) $Y=C(Y, r)+I(r)$ から、 $(1)' [Y-C(Y, r)]\equiv S(Y, r)=I(r)$ への展開が持つ意味を検討することである。

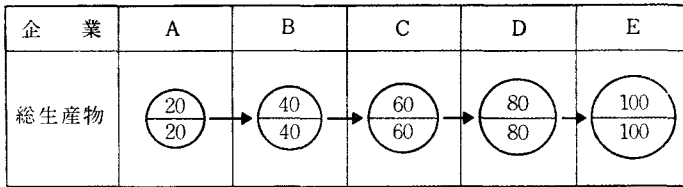
何故なら貯蓄(S)は単に所得と消費との差額ではなく所得を生産設備に向けることによって消費が断念されることだからである。⁷⁾

(i) 資本形成は二段階から構成される。

これを樋口氏は「所得を消費しないことが貯蓄であるとするれば、明日は消費される筈の所得でも今日は貯蓄されていることとなるが消費と貯蓄についての、この様な概念規定はおよそ無意味である」と述べて次の様なモデルで説明されている(4図)⁸⁾。則ち(1)A企業は価値20の労働を投下し、また価値20だけ生産設備を減耗して価値40の生産物を作る。B企業はA企業の価値40の生産物を原材料として価値20の労働を投下し、価値20だけの生産設備を減耗して価値80の生産物を作る。…C企業以降に就いても同様で

7) 新庄博, 貯蓄・信用・資本形成(其一), (国民経済雑誌, 60巻6号) p. 63.

8) 樋口午郎, 再生産過程と金融市場(バンキング, 163号) pp. 74-77.



(4 図)

ある。(2)AからDまでの各企業の生産物は中間生産物であり、E企業の完成生産物は純生産物(100)と補填投資財部分(100)とから成る。(3)このモデルでは予め生産設備が存在していることが前提されているが、これは以前に生産された完成純生産物(所得)のうち消費されなかった部分から成っている。

(4)純生産物は、その総てが消費されても生産設備の価値は維持されるが、補填投資財部分まで消費に向けられると社会は縮小再生産に陥る。これに反して、完成純生産物(100)のうち80が消費され、残り20が生産設備に向けられると此のモデルは複線回帰的拡大再生産のモデルとなる。

この様に純生産物部分と補填投資財部分との経済水準(産出量)に対する機能は異なっており斯かる観点から見れば貯蓄は(1)消費の断念だけでなく(2)その部分が生産設備に向けられて始めて其の機能が実現されることになる。

ここから Keynes の貯蓄は恒に投資に等しい(一般理論, p. 63)という規定が生れる。

以上、資本の形成過程は消費の断念(貯蓄)とそれの生産財への充当(投資)という二つの段階から構成されるが、貯蓄を所得と消費の差額とする概念規定は貯蓄・投資の均等を前提としてのみ意味を持っている。

(ii) 貯蓄・投資の均等は事前(ex-ante)の均等である。

「事後の(ex-post)計算は行為に対しては少しも意義がないから経済体系がいかに運行するかを見出そうと試みている理論経済学者にとっては全

く役に立たない⁹⁾と Hicks は述べるが、事前 (ex-ante) では均等でない貯蓄・投資が、どの様にして事後 (ex-post) では均等になるかを簡単な数字例によって一瞥しよう。

いま国民経済が消費財のみを生産する企業Ⅰ及びⅡとから成立し、毎日の生産面が1表、支出面が2表の如く表わされるものと仮定する。

(1 表)

(生産)	企業Ⅰ	企業Ⅱ
労働者数	150人	400人
一時労働時間数	1,200時間	3,200時間
一時間労働賃金	1ドル	1ドル
一日総労働賃金額	1,200ドル	3,200ドル
消費財数量	1,200単位	3,200単位
消費財単位価格	1.5ドル	1.25ドル
一日販売額	1,800ドル	4,000ドル
一日利潤額	600ドル	800ドル

(2 表)

(支出)	企業Ⅰ	企業Ⅱ
企業Ⅰに於ける労働所得	600ドル (400単位)	600ドル (480単位)
企業Ⅱに於ける労働所得	450 (300)	2,750 (2,200)
企業Ⅰに於ける企業所得	450 (300)	150 (120)
企業Ⅱに於ける企業所得	300 (200)	500 (400)

(1)労働者家計の消費財需要が企業Ⅰに対して600ドル、企業Ⅱに対して500ドルの減少 (1100ドルの貯蓄) が決意され実行されたとする。

(2)これによって企業では意図せざる在庫が企業Ⅰで400単位 (600ドル÷1.5ドル)、企業Ⅱで400単位 (500ドル÷1.25ドル) 増加するが、発生主義の原則によれば此れは原価 (1ドル) で評価されるので800ドルの投資が発生する。

(3)一方、企業家の所得は労働者家計の貯蓄増加に伴って1,100ドル

$$[=(\text{企業Ⅰ}, 1800 + \text{企業Ⅱ}, 4000) - (\text{企業Ⅰ}, 1.5 \text{ドル} \times (1200 - 400)) - (\text{企$$

9) Hicks, Value and Capital, p. 179.

業Ⅱ, $1.25 \text{ドル} \times (3200 - 400)$]) となって従前の如く1,400ドルの消費支出がなされると300ドルの負の貯蓄が発生する。

従って、事後の貯蓄(800) = 事前の貯蓄(1100) + 意図せざる貯蓄(-300) となって投資に等しくなる。

然し単に事後の計算で投資に恒等な貯蓄は800ドルであるという事だけでは翌日に事態が如何に推移するかを知ることはできない。

Hicks はこれを「所得」に就いて

事後の所得 = 事前の所得 + 意外の利潤(損失) (windfall profit or loss)

と定義することは所得に capital gain, or loss を含める事であり資本取引と損益取引とを混同するものだと述べて、経済現象の因果分析を果たすために、貯蓄・投資の均等式を国民経済が全体として均衡にある時のみ成立する「一時的均衡」の概念と結付けて事前の (ex-ante) 関係式として想定している。

従って以後、本稿では貯蓄・投資の均衡を、事前の (ex-ante) 貯蓄・投資の均等に限定する。

〔B〕

(i) 所得の決定と極大利潤

前述した様に、*IS-LM* モデルは実物タームでの表示でありながら、物価問題も取扱っている。

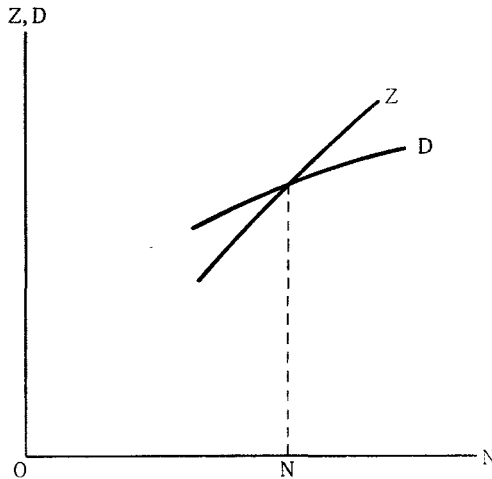
S. Weintraub は此の欠点を免れるものとして、彼自身の「総需給分析」のモデルを挙げている。

「総需給分析」に就いては、すでに(1942年)青山氏の問題提示¹⁰⁾があるのでこれを整理することによって本稿のいま一つの主題である「マルクスの再生産表式を現実の再生産構造図にまで仕上げる」という命題の限定を

10) 青山秀夫、現代景気理論に於ける販路法則の問題 (経済変動理論の研究Ⅱ巻) pp. 248-274.

しよう。

Keynes は総需要関数(D)と総供給関数(Z)との交点で企業の利潤(の期待)が極大になるので、(5 図) この有効需要点で雇用量が決定すると云う(一般理論, p. 26.)。



(5 図)

これに対して青山氏は企業の見込利潤は総需要額と総供給額との差額であり、¹¹⁾ その極大条件は両者の微分、即ち限界総需要額と限界総供給額が等しいことである。従って Keynes は総需要関数と総供給関数の交わる点で企業者の利潤は極大となるというが、それは利潤極大の条件ではなくて無利潤の条件であると批判された。

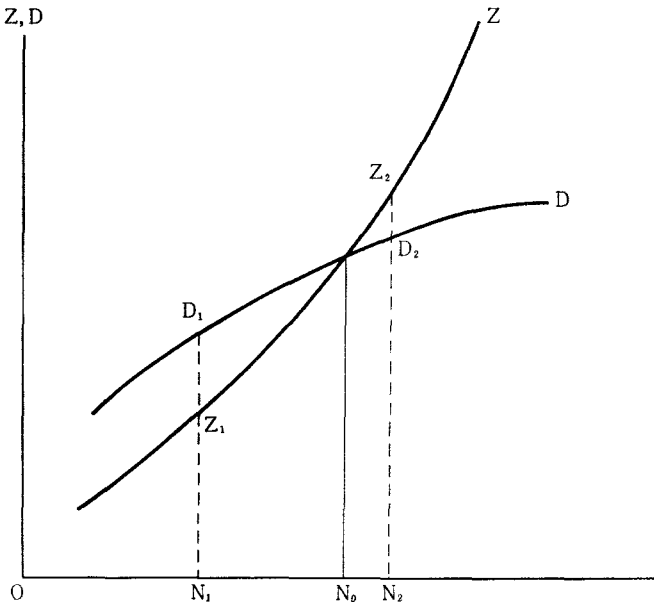
同じ「総供給価格」に就いての Keynes の規定

The aggregate supply price of the output of a given amount of employment is the expectation of proceeds which will just make it

11) 総需要価格も総供給価格も、価格と呼ばれるけれども、実は見込まれた (expected) 価額であり、企業家は実施される生産活動から得られる売上高及び費用、従って利潤を算出するが、この予想売上高が総需要価格、この予想される費用が総供給価格であると青山氏は解釈される。(青山秀夫, *ibid.* p. 254.)

worth the while of the entrepreneurs to give that employment. (一般理論, p. 24.)

から青山氏は総供給額を費用と解釈されるのに対して塩野谷氏は総供給額には利潤が含まれると解釈され、「総供給曲線(Z)上のすべての点は当該雇用量(N)に対応する利潤極大点を示し、与えられたNの値が両曲線の交点のもとに於けるNの値以下(N_1)又は以上(N_2)である時のZとDとの差(D_1Z_1 又は Z_2D_2)は意外の利潤(windfall profit)又は意外の損失(windfall loss)であり、それが誘因となって雇用は N_0 に向う」(6図)と述べられている。¹²⁾



(6 図)

この塩野谷氏の見解は均衡国民所得から「意外の」利潤又は損失を除外する点で Hicks の規定と一致するが、Z曲線上の各点が利潤極大点であ

12) 塩野谷九十九, <原典>ケインズ一般理論, p. 45.
解説

るとの説明は企業の「主体均衡」と製品市場全体としての「市場均衡」との関係が不明確のままに残されている。¹³⁾

ところで二人の碩学の「総供給価格」に就いての解釈の相違が何故生じたかの理由は必ずしも明らかでないが、雇用理論を一般均衡理論として展開すれば、諸財の需給量とその価格の決定に関して、特に労働力の需給量（雇用量）とその価格（賃金）の決定条件に着目し、その均衡条件と更に賃金の下落（上昇）が労働力の超過需要（供給）を惹き起こすか否かという均衡の安定条件の吟味になる。

この際、長期で資本が飽満のもとでは、ワルラス的な無利潤の均衡が、他方、短期で資本に一定の制約が存在すれば、ヒックス的な極大利潤の均衡が成立する。

新庄博士は投資を「生産要素に対する需要」¹⁴⁾として定義されるが、労働力の価格も其の需要と供給とで決定し、この需要は社会に存在する資本量（食物・衣服・機械等）のうち、労働力の雇用に割当てられる額に依存し、「限界地の実質賃金を生産するコストは限界地の位置、従って投資が実行される範囲に支配される」¹⁵⁾ので賃金は其の需要である投資によって制約される。

投資は一定の利潤率を前提とし、短期で資本量を所与とするケインズの均衡は無利潤の均衡ではあり得ず、此の観点から総供給関数と総需要関数との交点で極大利潤が実現するという Keynes の規定を承認される塩野谷氏の解釈が正しい様に思う。

(ii) ヒックスの均衡と均等利潤率

Marx は市場に於ける競争によって(1)同じ部門の生産物は一つの同じ市場価値で売られる（価格の一般的水準の成立）、(2)別々の部門間では資本

13) 藤野正三郎、ケインズ理論と国民所得の決定（経済学論集、32巻4号）、p. 13.

14) 新庄博、再生産と資金循環（有斐閣、金融財政講座Ⅰ）p. 18.

15) Shove, Marshall's Principles in Economic Theory, The Economic Journal 1942, p. 299.

の流出入に伴って、どの投下資本に対しても利潤率は同じである（利潤率の一般的水準の成立）という関係を導き、此の二つの関係から「資本論」Ⅲ巻で「生産価格」という概念を確立している¹⁶⁾。

ところでヒックス的均衡は森嶋氏の云われる如く「資本の各企業間の移動がないという条件の下においてのみしか成立しない均衡」¹⁷⁾である。

従って、ここでは Marx の用語で云えば利潤率均等の法則も、「生産価格」の概念も成立しない。

以上、「問題の限定」を要約すれば(1)貯蓄・投資の均等は、事前の (ex-ante) 貯蓄・投資の均等であり、(2)Marx の再生産表式では生産価格の再生産表式（転形問題）は省略され、価値のタームの再生産表式（「資本論」Ⅱ巻）が考察の対象となる。

〔Ⅱ〕 貯蓄・投資の均衡仮説の前提

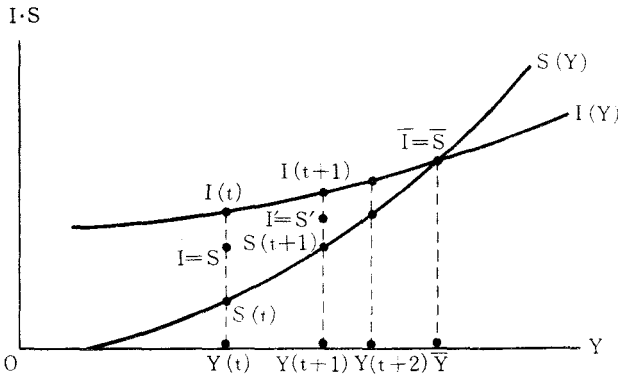
新庄博士は Hicks の *IS-LM* モデルを「*I* と *S* 及び *L* と *M* が如何なる内容で如何なる数額として把えるべきものが明らかにせられることなしに、ワルラスの原理的にはミクロ経済学の一般均衡理論の構図の中に移されて、生産期間はゼロ、全能の市場販売人による完全な“模索過程”，そして実際に実現される価格が均衡価格に等しい場合にのみ実際の需給取引が行なわれ、ヒックスの仮定した如き『週』のうちに、すべての調整過程が完了すると仮定している」¹⁸⁾と述べられている。

従って、*IS-LM* モデルを単位期間（週）内に、意図せざる部分は相互に調整されて、単位期間内では国民所得は均衡水準 ($I=S$) を維持し続け、国民所得の変動過程を均衡国民所得 ($I=S$) の「一時的均衡」の系列とし

16) Sraffa も「商品による商品の生産」に於ける一般的分析では、価格決定にとっての根本的要因を需要・供給の力ではなくて企業の営利活動に、即ち極大利潤率を求めて各産業間を出入する資本の可動性（利潤率の均等化）に措定している。

17) 森嶋通夫，産業連関論入門，p. 157.

18) 新庄博，財政金融経済論（増補版，はしがき）p. ix.



- (1) t期の国民所得 $Y(t)$, $I(t)$, $S(t)$ は事前の投資と貯蓄。
- (2) 事後の貯蓄(投資)を $I=S$ とすると $S-S(t)$, $I-I(t)$ は意図せざる正の超過貯蓄と負の超過投資。

(7 図)

て把握する¹⁹⁾(7図), ヒックス流の「均衡論的接近」に則るものとして博士は把握されている。

① 一時的均衡

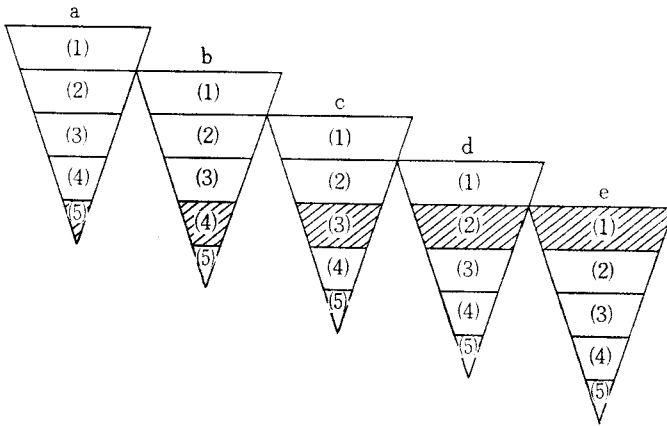
(i) 即時的乗数

事前 (ex-ante) では一致しない貯蓄と投資とが即時に調整されて均等になるという接近法は Hansen の貯蓄と投資とは(1)恒に等しい, (2)乗数過程を通じて均等になる——この二つの規定は矛盾しない²⁰⁾という見解にもみられるが, かかる立場を一層, 明確にされたのは高橋教授の乗数理論についての解釈である。

高橋教授は乗数論を「いくつかの相次いで起こる事象を出発点として波及を通して起こる結果の一定時点における総括的な結果として捉える方法」として解釈される。詳言すれば「波及(乗数過程)そのものは(a)期に於ける(1)を出発点として, その波及の結果を(1)~(5)までの段階を辿り, そ

19) Hicks, Value and Capital, p. 127.

20) Hansen, Monetary Theory and Fiscal Policy, p. 221.



高橋泰蔵，国民所得の基本問題 P. 194.

(8 図)

の合計を波及の結果として見る方法であるが此の目指す所は(e)期に於ては、(e)の(1)、(d)の(2)、(c)の(3)、(b)の(4)、(a)の(5)の合計が現われることを把える方法に他ならず…波及現象そのものとしては時間概念を含むが、それによって説明されるものは一定の状態に於ける構造のあり方²¹⁾であって(8図)高橋教授は乗数論は時間概念を含まないと規定される。

この即時的乗数の概念は国民所得の変動過程を貯蓄＝投資の均衡推移の過程として把えるヒックス流の「均衡論的接近」の前提の一つである。

(ii) 今期の完全な知識 (Perfect contemporaneous knowledge)

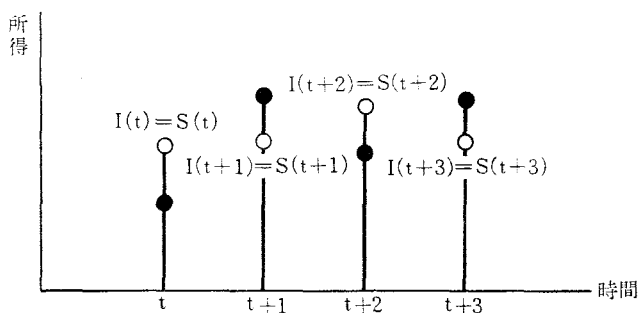
Leijonhufvud はワルラスの世界からケインズの世界へ移行するためには模索過程(競売人)の想定を廃止し、即時的価格調整(perfect contemporaneous knowledge)の仮定を放棄する必要がある、Keynesは短期に於ては、価格メカニズムが完全な情報機能を果たすという新古典派(Keynesian)の考え方を否定していると云う。²²⁾

21) 高橋泰蔵，国民所得の基本問題，pp. 193-194.

22) Leijonhufvud, Monetary Theory and Keynesian Economics (Penguin Modern Economics Readings) p. 301.

Hicks も相対価格決定の分析を競売人が存在せず、再契約が許されない市場へと一般化しようとし、不均衡価格による誤った取引の可能性を認めている。然し彼は誤った取引の唯一の効果である所得効果は、(1)「価格決定に少しでも聡明さが示されるなら」無視しようと想定し、均衡価格を取引の指標とした。勿論、月曜日の朝に取引が再開された時、市場が均衡価格を直ちに持ち得るという保証はない。それは駆引と試行錯誤の過程を経て始めて実現される。

この点に関して Hicks は、(2)「市場は迅速かつ円滑に一時的均衡の位置に進む」(the market proceeds quickly and smoothly to a position of temporary equilibrium) という仮定を導入し、これは市場状況に対して一種の「完全性」を、或は「今期の完全な知識」を仮定する事と同義だと云う。この仮定は厳密に適用するならば「月曜日の取引時間の間でも価格変化は無視しうるものと想定する」ことに等しい²⁴⁾。結局、月曜日に取引が再開されると、瞬時に均衡価格が成立し、それが期間(週)中、維持し続けることになる。この様にして「週を用いることにより変動過程を一系列の一時的均衡から成るものとして取扱う」²⁵⁾均衡論的接近法が導かれている。



荒憲治郎 ibid. P. 91.

(9 図)

23) Hicks, ibid. p. 129.

24) Hicks, ibid. p. 123.

25) Hicks, ibid. p. 127.

尚、荒氏は Hicks の「価値と資本」に於ける此の接近法は彼の「景気循環論」にも継承され、前者の均衡価格が後者の均衡所得に対応していると主張される。²⁶⁾それで荒氏によると「事前の」貯蓄と投資とが現実に一時的均衡の位置（黒丸）から乖離していても瞬時に、市場の調整作用によって均衡の位置（白丸）に復帰し、国民所得の変動過程を白丸を連ねた時系列の軌跡とみなすことが可能になる（9図）。

IS-LM モデルは実物市場の均衡条件として貯蓄・投資の均衡を前提として居り、IS 曲線はかかる均衡所得の変動経路ともみなされるので均衡論的接近法に立脚していると云える。

ところでマルクス経済学では物価理論を例えば、先ず商品に対する需要と供給とが一致し、貨幣価値の不変を前提として、価値に一致する価格を考察し、次いで、貨幣価値は依然として不変のもので、商品への需給の不一致を加味して市場価格を考察し、第三段階で貨幣価値の変化を付加して物価水準を考察するなど、現実を捉える方法として、抽象的なものから漸次、具体的なものへと接近する方法を採っている。

この脈路のもとで前述の Leijonhufvud の「Keynes は『即時的価格調整』の仮定を放棄し、価格メカニズムが短期に於て完全な情報機能を果たすという Keynesian の考え方を否定している」という指摘は Keynes と Hicks (Keynesian) との論理の抽象次元の差異を指摘するものであり、完全市場を前提とする一時的均衡理論が現実を捉える際の criterion の一つを提供することまでも否定するものではなからう。

我々にとって必要なことは「事前の」貯蓄・投資均衡仮説が前提とする即時的乗数（即時的調整過程）から、いかなる特色（制約）が派生するかを把握することである。

（iii） 需要としての投資

巨視的経済変動論はヒックス流の「均衡論的接近」とハロッド流の「不

26) 荒憲治郎、貯蓄＝投資の理論と均衡概念（一橋大学創立80周年記念論文集上巻）p. 87. 尚、Hicks は「景気循環論」の11章で IS-LM モデルを展開している。

均衡論的接近」とに大別されるが、前者では単位期間(週)を設定し、月曜日に取引が再開されたなら、即時に均衡所得 ($I=S$) が成立し、更に将来予想の形成がタイム・ラグをもった過去の経験に依存するので均衡所得は毎期間、変動する。則ち毎期に成立する均衡状態は一時的均衡となる。

そして国民経済の現実を、この均衡国民所得の推移過程とみなし、構造パラメーターの種々の組合わせに応じて得られる動的均衡方程式 (例、 $Y(t) = (c+v)Y_{(t-1)} - vY_{(t-2)} + A$) の「解」を現実の国民所得変動の criterion として経済変動の周期性と規則性とを解明する。

この立場に特徴的なことは投資を新資本の需要として捉え、国民所得 (国民生産物) が如何なる生産過程からどの様に生産されるかは問題の対象とせず、国民所得の現実の軌道を決定するのは、有効需要のみであると想定することである。²⁷⁾

茲から生産的には全く関連性のない「在庫の蓄積!」、「輸出超過」、「政府の財政赤字」が Samuelson の「投資の重要性は、それが生産要素への所得の支払いを意味しながら同時に、当該期間に売らねばならぬ財貨を市場に提供しない点にある」という共通の属性²⁸⁾によって広義の「投資」と解釈され、投資はもっぱら需要側面で捉えられて、その生産側面が無視されることになる。

ところで新庄博士は前述した如く投資を「生産要素に対する需要」と規定されている。

少し敷衍すると、Keynes は投資を「資本設備の増分」と定義しているが (一般理論, p. 75.)、資本設備が増加するためには産出物が増加しなくてはならず、その為には生産要素の雇用が要件となる。従って投資は生産能力を増進する側面と有効需要を創出する側面を持っている。

27) 荒憲治郎, 巨視的経済変動の簡単な模型, (理論経済学 vol. v, No. 3, 4) p. 133.

28) Samuelson, The Theory of Pump-Priming Reexamined, The American Economic Review, 1940, p. 497.

かかる観点から、Keynes が基本方程式 $\left(\pi = \frac{E}{0} + \frac{I-S}{0}\right)$ で投資 (I) が貯蓄 (S) を超過する額が企業者の利潤となると規定した事に対して、博士は投資の過大によって生産過剰になると、即ち供給 (投資) された商品が有効需要を超過すれば企業家は損失を蒙ると云われて²⁹⁾否定的である。

以上、「投資の生産的側面を無視する」ことも「事前の」貯蓄・投資均衡仮説の前提の一つと云える。

② Criterion

Keynes の「貨幣論」に於ける基本方程式が表現する範囲は社会の「純生産」の循環に限られて居り、(1) I が S を超過する額が企業家の利潤 (windfall profit), S が I を超過する額が企業家の損失 (windfall loss), S と I が等しい場合に企業家に正常利潤が保証される。(2) 次に企業家が生産費として支出するものは企業家以外の生産因子の所得となるので、企業家の正常利潤と、これらを合計した所得の総計は生産費 (及び純生産) に一致する。(3) 従って $I=S$ の状態が続く限り動態的経済に於て何ら均衡を破壊する要因は存在せず、 S と I との均等が経済の均衡を判定する指標とみなされた。

かかる観点からは経済が不況に陥れば、銀行は貸出条件を緩和し、国家は公的信用を動員して、投資と貯蓄との均等を恢復させれば十分であった。

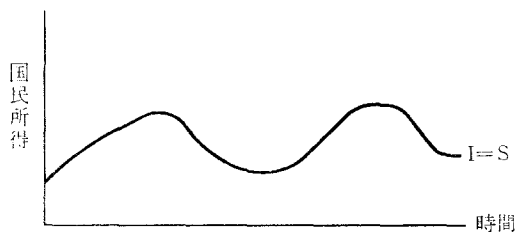
「一般理論」では「使用者費用」を含むことによって Marx の再生産表式と同様の範囲に於ける「総生産」が対象とされ、(1) 企業家の「意外の」利潤および損失は所得と資本との混同を排除するという観点より、社会所得から除外される。(2) 次に均衡状態では恒に貯蓄=投資であるが、これは一般に「過少雇用均衡」である。従って「非自発的失業」が存在することは「貯蓄・投資の均等を前提としながら、尚経済は不均衡」³⁰⁾であると主張

29) 新庄博, 貯蓄投資論の再吟味, (パンキング163号) p. 16.

30) 新庄博, 金融理論の新傾向 (増補版) pp. 222-223

することも可能である。

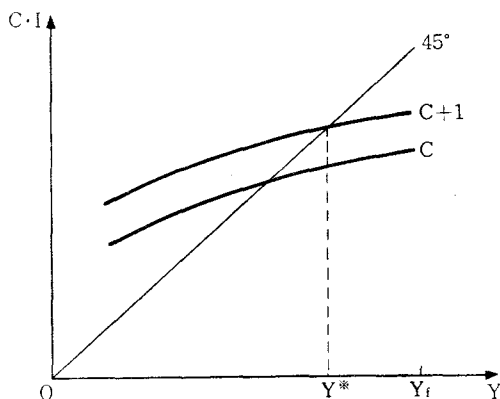
別言すれば、国民所得の変動過程を、一系列の一時的均衡 ($I=S$) の推移過程と倣なすヒックス流の均衡論的接近によれば、「景気波動上の凡ての点で、³¹⁾ 事前貯蓄=事前投資が成立」している。従って不況の時点でも貯蓄=投資の関係は成立する(10図)。



(10 図)

それで経済の均衡を判定する指標として、「投資が貯蓄に均衡しているにも拘らず惹き起こされる景気変動の原因は投資と消費との不均衡である」³²⁾として投資(生産)と消費の均衡が求められることになる。

ここで先に示した(1図)を再び掲げよう。



(11 図)

31) 荒憲治郎, 貯蓄=投資の理論と均衡概念, p. 103.

32) 新庄博, *ibid.* p. 223.

いま、 Y^* を均衡国民所得、 Y_f を完全雇用に対応する国民所得、とすれば「 $Y_f - Y^*$ 」がデフレ・ギャップである（11図）。この場合には減税等の財政々策の実施によってギャップの縮少が企図され、 Y^* が Y_f の右側に位置すれば増税等の財政々策の施行によってインフレ・ギャップの縮少が企図される。

この様な Hansen-Samuelson 45度線図の見方に対して、S. Weintraub は国民経済が失業かインフレかの何れかのみを経験し、而もその各々が、財政の蛇口 (faucet) を右に、又は左に拈ることによって克服できるという単純化しすぎた見解が Hicksian Keynesianism の最大の害毒であると云う。³³⁾

新庄博士は此れと同じ趣旨のことを「ケインズ以後のいわゆる近代理論の発展がケインズと同様、依然として大まかに全体としての国民所得、雇用、投資、貯蓄という如きものを対象として、貯蓄・投資の恒等を前提とすることによって経済学的分析というより、むしろ数学的解析方法として進展」³⁴⁾しつつあるのは正当ではないと主張される。

更に具体的に「貯蓄と投資の両者を、それぞれもっと内容的、段階的に明確に細別して再生産表式上の各項目の均衡として対比することが必要である」³⁵⁾と博士は述べられて、経済均衡の判定の指標として「貯蓄対投資」から「生産対消費」への転換の手掛かりを Marx の再生産表式に求められている。

註

新庄博士の現実分析には貯蓄・投資を再生産表式上の各項目の均衡として対比することが必要であるとの指摘は山田盛太郎教授の「戦後再生産構造の基礎過程」（1972年）と共通の視点である。山田教授は産業連関表、四表(日本の昭和35年表と40年表とをアメリカの1958年表並に1963年表と対比)、生産過程分析表、四表(工業統計表による範疇 $c + v + m$ の検出)を整理分析されて、(1)機械4部門の最終需要構造〔民間消費支出・政府支出・固定資本形成の相互間の構成比〕は日本では、8.7 : 1.2 : 35.9%

33) S. Weintraub, *ibid.* p. 52.

34) 新庄博, インフレ理論に関する覚書(宮田喜代蔵博士還暦記念論文集) p. 313.

35) 新庄博, 貯蓄・投資論の再吟味(バンキング, 163号) p. 18.

(3表) 機械部門の循環形態

%

	金属 機械	金 属	鉄 鋼	非 鉄 金 属 製 品	機 械 部 門	そ の 他	中 間 需 要 計	最終需要の内			総 生 産 額	
								民 間 消 費 計	政 府 支 出	固 定 資 本 成 本		
日本	40年	29.1	0.9	0.7	0.2	28.2	15.9	45.0	8.7	1.2	35.9	100
	35	29.7	0.9	0.6	0.3	28.8	16.9	46.6	6.1	1.2	38.1	100
米	1963	31.2	2.0	0.6	1.4	29.1	11.5	42.7	17.8	13.5	18.7	100
	1958	27.6	2.5	0.6	1.9	25.1	18.0	45.6	17.2	13.2	20.4	100

(1) 機械部門とは一般機械、電気機器、輸送機器、精密機器の4部門

(2) 海外部門は除かれている。山田盛太郎, *ibid.* p. 92.

に当たるものがアメリカでは17.8:13.5:18.7%に対応し(3表)日本に於ける消費水準の相対的低さと(2)自律的経済では、鉄鋼業構築があって、その上で機械部門が展開するが、鉄鋼生産対機械生産、4部門の比が日本で1:2.1、アメリカで1:5.5という対比で、日本に於ける鉄鋼生産の相対的過大と機械生産の相対的過小(山田, *ibid.* p. 87)(3)鉄鋼業では、製鉄工業の基礎の上に製鋼工業が発展するが、日本では歴史的に製鋼が製鉄を上回り、これは製鉄工業の基盤の脆弱さと屑鉄輸入依存度の高さ(4表)等を指摘されている。そして、かかる産業部門間のアンバランスは金融部門に反

(4表) 鉄鋼生産 (千吨)

年次	銑鉄	鋼材
昭和12年	2,252	4,673
21	218	508
25	2,433	3,874
30	5,127	7,251
38	20,433	25,626

山田盛太郎, 戦後再生産構造と農業形態p. 17.

(5表) 鉄鋼業と機械計との年々の増加率

	34年	35	36	37	38	39	40
鉄鋼業	51.7%	47.4	22.5	△19.7	△12.1	2.9	3.5 —37年不況
機械4部門計	45.5	89.4	48.4	△15.5	△9.1	25.7	△21.1 —40年不況

山田盛太郎, *ibid.* p. 89.

映し、37年不況では鉄鋼滞貨融資が、40年不況（5表）の脱出には赤字公債が発行され、これは今日まで尾を引いている。

〔Ⅲ〕 貯蓄・投資と再生産表式

本稿の主題である「投資と貯蓄ではなく生産と消費との関係が基本的な問題である」という命題を解明する視点からのみ、本節では Marx の再生産表式を検討する。

$$I \quad 4000c + \boxed{1000v + 1000m} = 6000$$

$$II \quad \boxed{2000c} + 500v + 500m = 3000$$

この単純再生産表式に於ける生産財（投資財）と消費財の分割は「総生産」の分割であり、投資と消費の分割は「純生産」の分割であって、生産財（投資財）の購入を投資と解してはならない。

何故なら投資財の購入は売手の負の投資と相殺されて、社会的には投資（資本設備の増加）としての意味を持たないからである。³⁶⁾

(1) 前掲の単純再生産表式では所得の全額 ($v+m=3000$) が消費支出 (3000) されるので、貯蓄も新投資も行なわれず、従って我々の対象となるのは拡張再生産表式である。

(2) 再生産表式では、社会の総生産物は価値の構成に従って不変資本 (c) 可変資本 (v) 剰余価値 (m) に分解されるが、拡張再生産では剰余価値は $m(k)$ = 剰余価値の中、資本家の個人的消費用の部分、 $m(c)$ = 剰余価値の中、不変資本に転化する部分、 $m(v)$ = 剰余価値の中、可変資本に転化する部分に分解する。従って拡張再生産表式を代数的に表わすと

供給側

$$\text{生産財}(w_1) = c_1 + v_1 + m(k)_1 + m(c)_1 + m(v)_1 \quad 37)$$

$$\text{消費財}(w_2) = c_2 + v_2 + m(k)_2 + m(c)_2 + m(v)_2$$

36) 新庄博，国民所得と有効需要，（国民経済雑誌，92巻3号）p. 8.

37) 添字1は一部門（生産手段生産部門）添字2は二部門（消費資料生産部門）の意味である。

需要側

生産財に対して、 $c_1 + m(c)_1$ (生産財生産部門から)
 $c_2 + m(c)_2$ (消費財生産部門から)
 消費財に対して、 $v_1 + m(k)_1 + m(v)_1$ (生産財生産部門から)
 $v_2 + m(k)_2 + m(v)_2$ (消費財生産部門から)

従って、再生産が円滑に進行するための需給均衡条件は

$$\left. \begin{aligned} c_1 + v_1 + m(k)_1 + m(c)_1 + m(v)_1 \\ = c_1 + c_2 + m(c)_1 + m(c)_2 \\ c_2 + v_2 + m(k)_2 + m(c)_2 + m(v)_2 \\ = v_1 + v_2 + m(k)_1 + m(k)_2 + m(v)_1 + m(v)_2 \end{aligned} \right\} \begin{aligned} \rightarrow \text{I } v + m(k) + m(v) \\ = \text{II } c + m(c) \end{aligned}$$

となる。

① 符号の転換

(6表)

$$\begin{array}{l} \text{I (生産手段生産部門)} \\ \text{II (消費資料生産部門)} \end{array} \begin{array}{l} \boxed{4400c} \\ \boxed{1600c} \end{array} + \begin{array}{l} \boxed{1100v + 1100m} \\ \boxed{800v + 800m} \end{array} = \begin{array}{l} \boxed{6600} \\ \boxed{3200} \end{array} \dots (A_1)$$

(U) (F+P) (A)

全産出高(A)	9800
企業者間に売買せられる産出高 (A ₁)	6600
使用者費用 (U) = I 4400c + II 1600c	6000
所得 (=F+P) = I (1100v+1100m) + II (800v+800m)	3800
純生産 (所得A-U) = 9800-6000	3800
消費 (A-A ₁) = 9800-6600	3200
貯蓄 [所得(A-U) - 消費(A-A ₁) = A ₁ -U] = 3800-3200 (6600-6000)	600
投資 [純生産(A-U) - 消費(A-A ₁) = A ₁ -U] = 3800-3200 (6600-6000)	600

高橋泰蔵, ibid. p. 70.

次に貯蓄と投資とが再生産表式でどの様に位置づけられているかを見よう。

高橋教授によると Keynes の「一般理論」は再生産表式と同じく、総生産(産出高)を対象としており、この産出高(A)を使用構造 (A = ^{橋蔵}U + 消費 A - A₁ + 投資 A₁ - U) の観点からと、費用の構造 (A = U + F + P) の観点から分析している。かかる分析方法に対して高橋教授は「産出高が新たな使用の構造—これは次期の雇用水準を規定する—として規定せられる以前に再

生産表式の二部門分割（生産財と消費財）に於ける様な、生産物のいわばその生産せられたままの形における構造が、一種の理論的規準として考えられる必要があり、それを規準とすることによって、新たな使用の構造が新たな生産過程への出発点としての意味を明らかにする³⁸⁾と「一般理論」と再生産表式との関係を述べられ、「一般理論」の符号を再生産表式に当て嵌めて、産出高(9800)のうち、貯蓄・投資をそれぞれ、600と計測しておられる。(6表)。

この高橋教授の規定では貯蓄・投資の産出高に占める量的範囲は推定できても、その再生産表式に於ける機能は明らかでない。

都留氏は貯蓄、投資を $I \equiv S = M(c) + M(v)$ として規定される(7表)。

再生産表式では労働者所得は全額、消費支出され、資本家所得(M)から蓄積がなされると仮定されているので、 M から消費支出 ($M(k)$) を控除

(7表)

$$C + V + M(k) + M(c) + M(v) = W$$

G …期末に企業家が次期の生産のために保有する生産手段

G' …期首に企業家が保有する生産手段

$$\text{投資} = G - G' = (C + V + M(c) + M(v)) - (C + V) = M(c) + M(v)$$

$$\text{貯蓄} = A_1 - U,$$

$$\text{然るに } U = A_1 + G' - G, \quad \therefore A_1 - U = G - G' \equiv \text{投資}$$

都留重人, 国民所得と再生産, pp. 220-222.

した $M(c) + M(v)$ を貯蓄、投資と規定することは自然であり、この規定は「再生産表式」をめぐる都留氏と論争された小泉氏にあっても同一である。³⁹⁾

いま、 $I \equiv S = M(c) + M(v)$ を初年度に適用すると期末に、在庫として生産財500と消費財150とが蓄積されるが(8表)、このうち $I 100m(v) = II 100m(c)$ の取引のみを摘記すると、二部門の資本家は追加的貨幣資本£100を前貸して、 $I 100m(v)$ (生産財) を購入し、一部門の資本家は此の得た貨幣で翌年度に労働力を雇用し、更に此の追加的労働者はその賃金で

38) 高橋泰蔵, *ibid.* p. 68.

39) 小泉明, 再生産表式と国民所得 (経済研究, vol. 7, No. 2) p. 104.

(8 表)

$$\begin{aligned}
 \text{I } 4000c + 1000v + 1000m &= \boxed{4000c + 1000v + 500m(k)} + 400m(c) + \boxed{100m(v)} \\
 \text{II } 1500c + 750v + 750m &= \boxed{1500c} + 750v + 600m(k) + \boxed{100m(c)} + 50m(v)
 \end{aligned}$$

上記表式に見合う国民所得の計算

生 産	分 配	便 途
第Ⅰ部門 2,000	v 1,750	個人消費 2,850
第Ⅱ部門 1,500	m 1,750	労働者 1,750
		資本家 1,100
		蓄 積 650
		生産財 500
		消費財 150
3,500	3,500	3,500

川上正道, 拡大再生産表式と国民所得, 産業関連表との関連 (土地制度史学21号), p. 30.

II $100m(c)$ (消費財) を購入して, 貨幣は出発点の二部門の資本家の許に還流する。その他の $m(c)$, $m(v)$ の項目もそれぞれ特有の循環をして, 二年度の期初には $\frac{\text{I } 4400c + 1100v}{\text{II } 1600c + 800v}$ として出発し, 以下三年度以降も同様である。この様に貯蓄と投資を $M(c) + M(v)$ として規定すると, 投資の二面性, 即ち有効需要を創り出すと同時に生産能力を付け加えるという効果は再生産表式上に位置づけることが可能である。

② 投資と消費

Kalecki は Keynes の乗数理論から生ずる幾つかの問題を検討し, 乗数過程から導かれる投資 (ΔI), 貯蓄 (ΔS) の均等式が Marx の拡張再生産表式の中に含まれている事は注目に値すると述べている。⁴⁰⁾

ところで新庄博士は乗数理論による投資・貯蓄均衡論を次の様に例示され,

$$\text{投資}10 \rightarrow \text{所得}10 \left\{ \begin{array}{l} \text{消費}5 \rightarrow \text{所得}5 \\ \text{貯蓄}5 \end{array} \right. \left\{ \begin{array}{l} \text{消費}2.5 \rightarrow \\ \text{貯蓄}2.5 \end{array} \right. \left\{ \begin{array}{l} \text{消費}1.25 \rightarrow \dots \\ \text{貯蓄}1.25 \end{array} \right. \quad (\text{但, 消費性向} \frac{1}{2})$$

40) M. Kalecki, Essays in The Theory of Economic Fluctuation, 1972. p. 45.

この場合、乗数(k)の値は2、所得の合計は20、従って投資(10)=貯蓄(10)となるが、この過程で(1)投資(10)が同額の所得(10)を生む(2)消費(5)が所得(5)を生むという仮定は正しくないと批判されている。⁴¹⁾

上述の乗数論とほぼ同じ様な解釈で Kalecki は投資支出 (expenditure on investment) の増分 (ΔI) が投資財市場ならびに消費財市場に於ける交換過程を通してどの様にして投資増分 (ΔI) に等しい貯蓄増分 (ΔS) をもたらすかを検討している。

則ち(1)投資財産業に流れる増分所得 (ΔI) のうち一部分は貯蓄され (ΔS_1)、その残余が消費財市場へ支出される、(2)消費財の一部分は消費財産業の内部で消費され、その残余が投資財市場へ売られ投資財と交換される。後者は消費財部門の総売上高とその消費支出との差額なので当該部門の貯蓄 (ΔS_2) に等しい。

即ち $\Delta I - \Delta S_1$ (投資財部門の消費支出) = ΔS_2 (消費財部門の貯蓄)

$$\therefore \Delta I = \Delta S_1 + \Delta S_2 = \Delta S$$

を導き此の均等式が拡張再生産表式に含まれていると Kalecki は云う。

然し、茲には単純再生産表式の均衡条件である、 $I v + m = II c$ との形式的類似性は認められるものの(1)投資 = 「資本設備純増加」ではなくて、投資 = 「投資財の購入」と規定する混乱(2)総売上高 = 総所得とみなす $v + m$ のドグマがあり、拡張再生産表式上の均衡条件、 $I v + m(k) + m(v) = II c + m(c)$ と投資・貯蓄均等式との関連は追求されていない。

更に Kalecki は投資が動的均衡 (moving equilibrium) を確保するのに相応しくない場合に関する、Rosa Luxemburg の問題提示を貯蓄・投資の gap の問題として把握する誤謬を犯している。

Robinson は Rosa Luxemburg の問題提示を「仮りに資本家が毎週その前週の貯蓄を投資し、かようにして創造した資本を運転する労働を雇用するならば蓄積は無限に進行しうる。然し消費財に対する需要の増加は各週とも資本ストックの前週の増加分に基く生産可能な産出量の増加より少

41) 新庄博, 貯蓄・投資論の再吟味 (バンキング, 163号) pp. 23-25.

い(消費財が過剰となる)。そうだとすれば、資本家をして投資を維持させる誘因は何であるか⁴²⁾と投資と消費との問題として扱っている。

周知の如く、Luxemburg の「資本蓄積論」(Die Akkumulation des Kapitals) は帝国主義の経済的基礎を明らかにしようとするもので、その中で彼女は Marx の「顕著な発達表式」に対して批判を加えている。つまり技術進歩(労働生産性の増進)に伴って投資の生産的側面が重大になると投資が支障なく進行するためには消費も亦、増加しなくてはならないが彼女によると、Marx の表式はこれを見捨て、労働の生産性の向上に基づく(1)蓄積部分 $(M(c)+M(v))$ の「資本構成」の高度化と(2)「剰余価値率」の増進とを度外視している。従って、これを考慮し、蓄積率(貯蓄性向)が両部門に於て独立に決定されると仮定するならば、消費資料が過剰になって再生産の円滑な進行は不可能になると Luxemburg は主張した。

この表式を一年度に就いてのみ摘記すると(マルクスの表式)

$$\begin{aligned} \text{I } 5000c + 1000v + 1000m &= \boxed{5000c + 1000v + 500m(k)} + 417m(c) + \boxed{83m(v)} \\ \text{II } 1430c + 285v + 285m &= \boxed{1430c} + 285v + 101m(k) + \boxed{153m(c)} + 31m(v) \\ &\qquad\qquad\qquad (m(c) : m(v) = 5 : 1) \end{aligned}$$

(ルクセンブルクの表式)

$$\begin{aligned} \text{I } 5000c + 1000v + 1000m &= \boxed{5000c + 1000v + 500m(k)} \\ \text{II } 1430c + 285v + 285m &= \boxed{1430c} + 285v + 101m(k) \\ &\qquad\qquad\qquad + 428\frac{3}{4}m(c) + \boxed{71\frac{3}{4}m(v)} \\ &\qquad\qquad\qquad + \boxed{141\frac{3}{4}m(c)} + (16\frac{3}{4})m(c) + 26\frac{3}{4}m(v) \\ &\qquad\qquad\qquad (m(c) : m(v) = 6 : 1) \end{aligned}$$

として示されるが、追加資本 $(M(c)+M(v))$ の「資本構成」が高度化することによって Luxemburg に於ては $16\frac{3}{4}$ の消費財の過剰(反面、生産財の不足)が発生する。彼女はこの解決を「対外貿易」に求めたが、(1)レーニンは生産財の不足⇒生産財への需要の増大に伴って、資本が二部門

42) J. Robinson, The Rate of Interest and other Essays 1952, p. 157.

この様に Robinson による「非生産的国家」の登場、山田教授による「両部門の連繫」のもとでの蓄積から消費への組替えは「組織化された資本主義社会」を特色づけるものである。

則ち(1)道路・港湾等に対する「雇用への需要としての意味を持ち乍ら生産物の供給としての意味は持たない」公共支出(2)民間の工業生産物の大消費者としての鉄道・電信電話等の公営企業、(3)失業保険等、労働者政策の実践者、(4)管理通貨制の下で、銀行を結節点として民間企業の密接な連繫の強化の推進者等々、国家の役割の増大が、かかる社会の特徴である。

そして、この様な二重経済 (the dual economy) の経済循環の総括図表は、すでに再生産表式の領域を越えて居るが、此れは次節に於て検討しよう。

以上を以て「投資と貯蓄ではなく、生産（投資）と消費との関係が基本的な問題である」という命題の考察を了える。

〔Ⅳ〕 産業連関表導入の問題点

① 二つの系譜

本稿のいま一つの主題は「マルクスの再生産表式を現実の再生産構造図にまで仕上げる」という命題を考察することである。

ところで Quesnay の経済表(1758年)がフランス革命前に於けるフランスの社会構成の総括図表であり、Wittfogel の中国の経済表(1931年)は中国革命直前の中国社会の、社会構成の総括図表である様に、それぞれの社会には、その社会構成に相応しい経済循環の総括表がある。

現代の管理通貨制の下では、最終需要の政策的変更と、その生産に及ぼす作用とを数学的に解析して有効需要のコントロールを企図する産業連関表が、一応、現代社会に相応しい総括表と云えよう。

産業連関表の源泉をめぐっては二つの対照的な見方がある。(1)つは、例えばネムチノフによれば「それ（産業連関表）は20年代の中頃にソヴェトの統計作業や計画作業の中から発生して、のちに外国に広まったものであ

る⁴⁷⁾。またブリューミンは「西ヨーロッパの文献ではこの方法の独創性を過大評価していることを指摘しないわけにはゆかない。著者(レオンチェフ)が掲げている計算は、アメリカ経済の研究にバランス法を適用する試み以外のなにもでもない⁴⁸⁾」と産業連関表はバランス法をアメリカ経済の研究に応用したものであると云う。いま(1)つは、「DOSSO」の「線型計画と経済分析」に見られる如く、産業連関表は Leontief の創造によるもので、ワルラス的一般均衡理論を計量可能なていどに単純化したものであると云う見方である。

歴史的事実としては、1924年、ソ連邦中央統計局は経済バランスの作成に着手し、これを1926年に「1923—24年ソ連邦国民経済バランス」として発表しており、1906年にレニングラードに生れ、1931年にハーバード大学で教職についた Leontief は1925年に「ロシア国民経済のバランス」(Die Bilanz der russischen Volkswirtschaft) という論文を書いている。従って市村氏の「この天才的創見の価値は、正に1940年代における経済学の最も重要な成果の1つと数えてよいであろう。1931年、レオンティエフは独力⁴⁹⁾でもってアメリカ合衆国の経済表の作成という前人未踏の仕事始めた」との説明は、やや誇張であろう。

前者の系譜によれば、「1923—24年国民経済バランス」はソヴェト経済の総再生産過程の具体的把握という問題を提起しながらも、理論的基礎の点で Marx の再生産論から遊離し、バランスを諸部門間の生産物の「取引一覧表」に還元し、 $c+v+m$ の範疇の分析=検出を欠いたため、「数字の遊び」と批判され、再生産表式を継承・発展させることを企図するストルウミリンの「国民経済バランス表式」(1954年)が作成されることになった。

尚、山田教授は産業連関表は各部門相互の費用要因と販路要因との突合

47) ネムチノフ、マルクス経済学の数学的方法(上)、p. 15.

48) ブリューミン、近代経済学の再検討(下) p. 548.

49) 市村真一、日本経済の構造、pp. 50-51.

わせが主眼となるので、 c (機械・器具・原料等) の流動部分の総生産・総流通が主要点となり、 v と m 、或は m/v の範疇は極めて不十分であると述べられて「戦後再生産の基礎過程」(1972年)では「工業統計表」から、 $c+v+m$ の範疇を検出しておられる。

② 追加的固定資本 $m(c)$

再生産表式では生産手段は全体をひとまとめにして考察されて居り、労働手段の価値移転様式と労働対象の価値移転様式との差異は捨象されている。然し前述(1954年)の「国民経済バランス」では社会的生産物は労働手段と労働対象とに素材的に分割され、更に生産手段の中から固定⁵⁰⁾フォンドと流動フォンドとを区別し固定資本の独特の回転様式を表式に組み入れている。

これと同じ趣旨のことを山田教授は、拡張再生産で固定資本の新設を含む場合の c 補填の問題を(1)固定資本の回転期間を10年とし、年々その10%の価値が磨滅する、(2)また固定資本の磨滅部分の価値の大きさは c の10%と仮定して次の様に例示されている。

$$\begin{aligned}
 \text{I } 4000c + 1000v + 1000m &= \boxed{4000c + 1000v + 500m(\text{消})} \\
 \text{II } 1500c + 750v + 750m &= \boxed{1500c} + 750v + 675m(\text{消}) \\
 &+ \begin{Bmatrix} 209(\text{固} \cdot \text{非磨}) \\ 23(\text{固} \cdot \text{磨}) \\ 209(\text{流}) \end{Bmatrix} m(c) + \boxed{59m(v)} \\
 &+ \begin{Bmatrix} 28(\text{固} \cdot \text{非磨}) \\ 3(\text{固} \cdot \text{磨}) \\ 28(\text{流}) \end{Bmatrix} m(c) + 16m(v)
 \end{aligned}$$

即ち、一部門の新設固定資本は232であるが翌年価値磨滅して c の構成部分として現われるのは23であり、同様に二部門のそれは3である。

50) 産業連関表は固定資本の回転様式を組み入っていない。例えば(1)固定資本磨滅分 C (固・磨)は外生部門中、粗付加価値に内包された形で示され、(2)固定資本の新設 $m(c)$ [固]は外生部門中最終需要欄の下で固定資本形成の総計数字があげられている。従って、固定資本がどの部門で生産されるかは分かるが、どの部門の固定資本として形成されたかは不明である。この様な回転様式をもつ固定資本を除外した内生部門だけの逆行列係数は欠陥をもっている。

(9表) 転 化 式

$$\begin{aligned}
 \text{I (1)} & \quad 266\frac{2}{3}c + 666\frac{2}{3}v + 266\frac{2}{3}m(\text{必}) + 133\frac{1}{2}m(\text{奢}) + \boxed{266\frac{2}{3}m(\text{軍})} = 4,000 \text{ 第1部門用の生産手段} \\
 \alpha & \quad 933\frac{1}{2}c + 233\frac{1}{2}v + 93\frac{1}{2}m(\text{必}) + 46\frac{1}{2}m(\text{奢}) + \boxed{93\frac{1}{2}m(\text{軍})} = 1,400 \text{ IIa)用の生産手段} \\
 \beta & \quad 133\frac{1}{2}c + 33\frac{1}{2}v + 13\frac{1}{2}m(\text{必}) + 6\frac{1}{2}m(\text{奢}) + \boxed{13\frac{1}{2}m(\text{軍})} = 200 \text{ IIb)用の生産手段} \\
 \text{IM} & \quad \boxed{266\frac{2}{3}c} + \boxed{66\frac{2}{3}v} + \boxed{26\frac{2}{3}m(\text{必})} + 13\frac{1}{2}m(\text{奢}) + \boxed{26\frac{2}{3}m(\text{軍})} = 400 \text{ M用の生産手段} \\
 \text{II a)} & \quad 933\frac{1}{2}c + 326\frac{1}{2}c + 46\frac{1}{2}c + 93\frac{1}{2}c + 350v + 140m(\text{必}) + 70m(\text{奢}) + 140m(\text{軍}) = 2,100N \text{ 生活必需品} \\
 \text{b)} & \quad 133\frac{1}{2}c + 46\frac{1}{2}c + 6\frac{1}{2}c + 13\frac{1}{2}c + 50v + 20m(\text{必}) + 10m(\text{奢}) + 20m(\text{軍}) = 300L \text{ 奢侈品} \\
 \text{M} & \quad \boxed{266\frac{2}{3}c} + \boxed{93\frac{1}{2}c} + 13\frac{1}{2}c + 26\frac{2}{3}c + 100v + 40m(\text{必}) + 20m(\text{奢}) + 40m(\text{軍}) = 600M \text{ 軍需品}
 \end{aligned}$$

この回転様式を単純再生産表式の「転化式」に適用すると、例えば軍需品生産 (II M)

$$\begin{aligned}
 266\frac{2}{3}c + 93\frac{1}{2}c + 13\frac{1}{2}c + 26\frac{2}{3}c + 100v + 40m(\text{必}) + 20m(\text{奢}) + 40m(\text{軍}) \\
 = 400c + 100v + 100m = 600M
 \end{aligned}$$

が拡張の部分として、新設固定資本の基礎の上で計画される場合、IM部門

$$\text{からは} 400 - \left\{ \begin{array}{l} 360(\text{固} \cdot \text{非磨}) \\ 40(\text{固} \cdot \text{磨}) \\ 360(\text{流}) \end{array} \right\} \text{ではなくて } 760(400\text{固} + 360\text{流}) = 508c + 126$$

$v + 126m$ を生産手段として購入せねばならず、更に IM 部門は $508c$ を計画するためには I (1) 部門から $965(508\text{固} + 457\text{流})$ を購入する必要がある、I (1) 部門では 965 を新設固定資本の基礎の上で生産計画を樹立すると、そのため茲で更に生産手段 1262 を必要とする。この様に立体化・加速化する速度は c のうち、固定部分と流動部分との構成比で規定される。

そして、事態が、いかに複雑化しようとも先の拡張再生産表式の均衡条

$$\begin{aligned}
 & \quad \left[\begin{array}{l} 500m(\text{蓄}) \\ 500m(\text{消}) \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} 441m(c) \\ 59m(v) \end{array} \right] = \left[\begin{array}{l} 232(\text{固}) \\ 209(\text{流}) \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} 209(\text{固} \cdot \text{非磨}) \\ 23(\text{固} \cdot \text{磨}) \end{array} \right] \\
 \text{I} & \quad 4000c + \boxed{1000v} + 1000m = 6000Pm \\
 & \quad \left[\begin{array}{l} 75m(\text{蓄}) \\ 675m(\text{消}) \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} 59m(c) \\ 16m(v) \end{array} \right] = \left[\begin{array}{l} 31(\text{固}) \\ 28(\text{流}) \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} 28(\text{固} \cdot \text{非磨}) \\ 3(\text{固} \cdot \text{磨}) \end{array} \right] \\
 \text{II} & \quad \boxed{1500c} + 750v + 750m = 3000Km \\
 & \quad (\text{I } 1000v + 500m(k) + 59m(v) = \text{II } 1500c + 59m(c))
 \end{aligned}$$

件 (I $v + m(k) + m(v) = \text{II } c + m(c)$) は貫徹しているが、この様に加速化される連鎖が経済循環の自律的な規制を攪乱する要因となることは事実

であり、山田教授はこれを「 m の一定部分が資本に転化される場合、それは $m(c)$ と $m(v)$ とに転化(投資)されるが、その $m(c)$ は回転の周期を(例えば)10年とする $m(c)$ [固]を含むことによって、関連部門に飛躍的拡大の波及効果をもつ要因を形成する。ここから第一部門プロパーのための第一部門の内部循環、いわゆる『設備投資が設備投資をよぶ』とされる形、総じて戦後日本における重化学工業の殆んど無規制的ともいうべき優先的発展を基本軸とする高度成長の全系列の展開を理解する視点が与えられる⁵¹⁾」と云われる。

以上、「マルクスの再生産表式を現実の再生産構造図にまで仕上げる」という命題の検討は1, 2の問題点を指摘するのみで今後の研究課題とし度い。

51) 山田盛太郎, *ibid.* p. 83. 尚 Hicks は消費性向(c), 加速度係数(v), 独立投資(A)等の構造パラメーターの種々の組合わせによって、景気変動を循環収斂型, 発散型等に分類する。この際、消費性向(c)は比較的安定しているので、これは加速度係数(v)によって規定される、従って攪乱要因を加速度因子とみなす点でマルクス経済学と一致している。然し荒氏も云われる如く、有効需要を規制する加速度係数と、有効供給を規制する資本係数(σ)との俊別が Hicks には欠けている。